

氏名(国籍)	郭 潔 蓉 (台湾)
学位の種類	博士(法学)
学位記番号	博甲第3261号
学位授与年月日	平成15年4月30日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
審査研究科	社会科学研究科
学位論文題目	台湾のNIEs化における市民と政府 - 市民社会と経済発展 -

主査	筑波大学教授	法学博士	進藤 榮一
副査	筑波大学教授	法学博士	松岡 完
副査	筑波大学講師	法学博士	近藤 康史
副査	筑波大学助教授	法学博士	首藤 もと子

論文の内容の要旨

本論文は、台湾のNIEs化過程において、市民と政府が果たした役割を分析し、経済成長の本質的な要因を明らかにすることを目的とした研究である。

この論文では、これまでアジアNIEs論において「開発独裁」の成功モデルとして評価されてきた台湾の経済発展への見方を問い直し、台湾の政治経済の実態とNIEs論における見解との相違を問題点として提示している。台湾経済の発展の要因を従来の経済的な視野と数値の実績といった直接的な要因からではなく、歴史的・社会的・政治的側面といった社会科学的見地から台湾経済成長に対する新しい分析の視点を見出しているのが、本論文の大きな特徴である。その基軸として、「市場」か「国家」かという論点に集約されてきたNIEs論において論じられてきた、台湾＝「開発独裁」の成功モデルという公式の信憑性を問うべく、次の三つの仮説が立てられている：

1. 市民社会が形成されて行く過程において、台湾における社会基盤は他のNIEs諸地域とは異なった特質性をもっており、台湾経済の発展に大きな影響力を与えた。
2. 台湾の経済発展において、「国家」や「市場」の影響力以上に、台湾社会における「市民的諸活力」(Civic Capacity)は重要な役割を担っている。
3. 政府の政策の選択において、NIEs論では説明しきれない台湾固有の歴史的・社会的・政治的要因が存在する。

これらの仮説を実証する材料として、(1)台湾経済を支えている市民社会の形成過程の分析、(2)台湾社会の市民諸活力の成果である民間中小企業の発展要因と役割の解明、(3)台湾政治の特質と政治的陰影が台湾経済に与えた影響の明示、(4)国際社会的観点から台湾社会の形成過程の特質とそこから経済発展に波及した影響の分析、の四つの大きな柱によって本論文は構成されている。(1)においては、伝統経済の形成・日本植民地時代の遺産、戦後の混乱期とアメリカの援助に焦点を当て、台湾市民社会の形成過程を歴史的側面から分析することによって、台湾における市民的諸活力の原点を見出すことに重点を置いている。(2)では、台湾市民社会の発展と民間中小企業の成長の関係を分析し、中小企業の発展が台湾社会と経済に与えた影響力と役割を明確にすると同時に、中小企業の発展を可能にした台湾社会の基底にある市民諸活力の特

質を解明している。(3)においては、国民党の独裁によって生じた弊害として、「省籍矛盾」による社会の二重構造的性と官営企業の失敗を中心に提起し、台湾社会の負の要因が台湾経済に与えた影響を分析している。(4)では、台湾と中国大陸・アメリカ・華人経済圏との関係を中心に国際社会からみた台湾社会の形成と経済環境への影響を明らかにしている。以上の分析より、本論文は次の三つの結論を導き出している：

- I) 台湾は、戦前より比較的高度な市民社会が形成されていたため、国民党政府が発展に必要な社会基盤を構築する必要がなかった。つまり、戦後の経済発展をスタートさせる時点で市民諸活力において優位に立っていた。
- II) 台湾の経済発展は、NIEs論が主張するところの「政府主導」によるものではない。「開発独裁」の成功モデルの構想とは反対に、むしろ台湾経済の牽引役を担ったのは民間中小企業であり、民間中小企業の発展は、台湾人固有の華商資本的性格と伝統経済の基盤のもとに、国民の経済活動への自発的参加によるものである。
- III) 国民党政府による「開発独裁」は、台湾社会に大きな「負」の影を落とした。外来政権による「恐怖政治」体制と国際社会における孤立化は、国民の政治への関心を遠ざけ、同時に政府への信頼も失わせた。台湾社会では政治に対するベシミズム文化が形成され、民衆は自己防衛手段として経済活動に傾いた。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、NIEs論における台湾発展論の従来の見解から問題点を見出し、今まであまり議論されてこなかった社会科学的見地から台湾経済の発展を分析した点において評価に値する。

しかしながら、引用等について多くの誤記や不十分な点も認められる。さらに、台湾市民社会の発展のプロセスをより明確に示すためには、民主化後の台湾社会における変化や市民社会的動きにも注目する必要があると考えられる。また、政治的分析に民進党と民間企業の関係に関する分析を加えることによって、本研究により広がりや展開が期待できると判断される。これらの点に関しては、今後の著者の研究に反映されることを期待する。

このような未熟な点もみられるが、論文全体としては、構成にも多くの工夫が見られ、内容面においても台湾社会の特質を深く捉え、台湾の経済発展の本質を社会科学的見解によって分析したことに関しては非常に意義のある研究であったと言える。よって、審査員一同の見解により、本論文を博士論文として合格と判定することを決定した。

よって、著者は博士（法学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。